

脱炭素先行地域 中間評価報告票

提案者名	生駒市
共同提案者名	いこま市民パワー、奈良先端科学技術大学院大学、TJグループホールディングス、市民エネルギー生駒
選定回	第3回

【先進性・モデル性の類型】

地域課題解決	住宅地再生
地域脱炭素の基盤創出	地域エネルギー会社との連携
需要家・エリア設定	住宅街・住宅団地、大学、その他（合意形成の手法）
創出する再エネの種類・導入技術等	バイオマス発電（木質）、太陽光電池（ペロブスカイト）、高度なエネマネ（大型蓄電池）

1-1.中間評価実施時点までの「実質ゼロ」の達成率

$$\left(\frac{1.8768073}{868,041} (\%) + \frac{0}{0} (\%) \right) \div 46,250,939 \text{ (kWh/年)} = 1.9 (\%)$$

種類	民生部門の電力需要家	数量	電力需要量 (kWh/年)	再エネ等の供給量(kWh/年)				合計	省エネ等による電力削減量 (kWh/年)	CO2 排出削減量 (t-CO2)	備考
				内訳							
				自家消費等	相对契約	再エネメニュー	証書				
民生・家庭	戸建住宅	1,345	6,881,870	98,090				98,090		39.3	
	その他	-	-					0			
民生・業務その他	オフィスビル	15	1,354,930					0			
	商業施設	16	880,107					0			
	宿泊施設	-	-					0			
	その他	112	1,446,511	3,156				3,156		1.3	
公共	公共施設	89	35,687,521	676,843	89,952			766,795		307.5	
	その他	-	-					0			
合計			46,250,939	778,089	89,952	0	0	868,041	0	348.1	

1-2.中間評価実施時点における新規再エネ導入量

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	累計
	669	197	296						1,162

1-3.「実質ゼロ」の達成見通し

令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
4.0%	16.0%	36.2%	36.2%	36.2%	100.0%

2-1.共通KPIの進捗状況

■指標：脱炭素先行地域における域外へのエネルギー代金流出抑制額

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度		33,797,471	64,712,141	94,441,264	125,694,880	91,282,894	0	0	0
	累計		33,797,471	98,509,612	192,950,876	318,645,756	409,928,650	409,928,650	409,928,650	409,928,650
実績	単年度		0	11,277,064	7,605,941					
	累計		0	11,277,064	18,883,005					

2-2.個別KPIの進捗状況

■指標①：太陽光発電設備を導入した集会所・自治会館の数（カ所）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度		1	0	10	25	37	0	0	0
	累計		1	1	11	36	73	73	73	73
実績	単年度		1	0	0					
	累計		1	1	1					

実績詳細	<p>令和5年度繰越分として、令和6年度に1か所の集会所に太陽光発電設備（5kW）を設置した。</p> <p>令和7年度は0か所の見込みだが、次年度以降の設備導入に向け、5自治会で登録事業者による現地調査を受け、1自治会から令和8年度の設置意向を確認している。</p>
------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

■指標②：働き盛り世代の定住意向の割合（％）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度	-					56.5	56.5	56.5	56.5
	累計	-	-	-	-	-	-	-	-	-
実績	単年度	33.9	36.8	37.1	-					
	累計	-	-	-	-					

実績詳細	<p>令和6年度に実施した市民実感度調査の結果、25～45歳の働き盛り世代の定住意向は令和5年度から0.3%上昇した。</p>
------	-----------------------------------------------------------------

■指標③：公共・民間施設群における太陽光発電設置件数（カ所）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度	-	8	3	20	47	85	0	0	0
	累計	24	32	35	55	102	187	187	187	187
実績	単年度	-	8	3	2					
	累計	24	32	35	37					

実績詳細	<p>下記のとおり太陽光発電設備の設置を行った。</p> <p>(R5繰越分) 公共施設：7施設、500kW 集会所：1施設、5kW</p> <p>(R6年度分) 公共施設：3施設、136kW</p> <p>(R7年度分) 公共施設：2施設、161kW</p>
------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

3.横展開の可能性について

自治体内外への横展開に向けた方針の検討状況について

●自治体外への横展開

○視察・ヒアリング対応

(令和6年度)

- ・総務省自治大学校、東大IOG産学連携プロジェクト視察会、鹿児島県日置市：脱炭素先行地域プロジェクトについて
- ・長野県上田市議会：エネルギーの地産地消の取組について

(令和7年度)

- ・三重県多気町、立教セカンドステージ大学、福井県池田町、福島県大熊町、千葉県山武市、東京都八王子市：脱炭素先行地域プロジェクトについて

○取材対応・記事掲載

(令和6年度)

- ・日経新聞：「関西の市長 次の一手」
- ・経済産業省近畿経済産業局：近畿地域における「地域との共生に向けた再エネ発電事業導入促進の先進事例集」
- ・日経新聞：「バイオマス発電のTJグループ 関西に燃料調達網」
- ・読売新聞：「廃木材燃料に発電「地産地消」」

(令和7年度)

- ・朝日新聞：生駒市の脱炭素の取組について
- ・経済産業省近畿経済産業局：近畿地域における「地域との共生に向けた再エネ発電事業導入促進の先進事例集」
- ・機関誌「高圧ガス」：生駒市における地域脱炭素とコミュニティ活性化の取組について
- ・(株)キュービックウェブサイト：「いこま市民パワー×まちのえき」で実現！地域一体となって創るゼロカーボン未来図

○講演・事例発表

(令和6年度)

- ・立命館大学講義：脱炭素先行地域プロジェクトについて
- ・りそなアジア・アセアニア財団環境シンポジウム：生駒市におけるカーボンニュートラル実現と歩いていけるまちづくり
- ・ClimateIntegrate脱炭素セミナー：地方自治体は、どうして脱炭素に取り組むのか
- ・NHKニッポンの未来フォーラム：ニッポンの未来フォーラム・挑戦！カーボンニュートラル
- ・持続可能な地域創造ネットワーク2024全国大会：全体セッション「地域の脱炭素化と再エネ活用、自治体地域新電力」
- ・大阪公立大学講義：脱炭素先行地域プロジェクトについて

(令和7年度)

- ・環境省地域脱炭素フォーラムin神戸：パネルディスカッション「脱炭素と地域課題の同時解決に向けて」
- ・脱炭素経営EXPO関西2025：【官民連携】地域脱炭素推進セミナー

●市内の先行地域外への横展開

○普及啓発の取組により、市全域において理解醸成を図っている。

- ・脱炭素シンポジウム（R8.2.23開催予定）
- ・広報紙に事業紹介を掲載（令和7年3月号）

○萩の台住宅地自治会・ひかりが丘自治会を対象とした住生活エリアの脱炭素化の取組に関して、令和8年4月から他の自治会への展開を予定している。

4.地域の将来ビジョンへの位置づけの状況

市の最上位計画である「生駒市総合計画第2期基本計画（令和6年12月策定）」では、「多様な主体との協働による環境にやさしいまちの実現」を施策目標として掲げ、本市の事業モデルである「住宅都市の脱炭素化モデルの確立・波及」を主な方向性として定めている。

また、「第3次生駒市環境基本計画（令和7年3月改定）」においてリーディングプロジェクトに掲げるとともに、「第3次生駒市環境モデル都市アクションプラン（令和6年4月策定）」や「生駒市地球温暖化対策実行計画（令和6年3月策定）」、「生駒市第3期SDGs未来都市計画（令和7年3月策定）」にも位置づけ、実現を目指している。